

平成30年度事業報告

事業活動について

I 受信障害対策事業(公1事業)

1 受託契約

- (1) (仮称)ホテルロイヤルクラシック大阪の建設(施主:株式会社ベルコ)に伴う受信障害対策工事を平成30年5月に建設工事請負会社から受託し進めた。(令和元年6月完了予定)
- (2) 独立行政法人日本芸術文化振興会から受託し、前年度に引き続き、国立文楽劇場の共同受信施設(31世帯)の維持管理業務を行った。
- (3) 日土地ビルサービス株式会社から受託し、前年度に引き続き、日土地京都ビルの共同受信施設(31世帯)の維持管理業務を行った。
- (4) 鉄道高架等の建造物による受信障害調査業務を3件受託し実施した。

2 施設の維持管理

(1) 業務処理状況

日常的な施設点検、障害処理、電柱の建替え等に伴う移設工事及び受信者の転入居等に伴う引込線工事等を行った。平成30年度の業務処理状況は、次のとおりである。

項目	処理件数	備考	
調査、点検	16件	施設の定期点検及び使用料徴収に係る調査	
施設保全	13件	移設、補修等	
障害	22件	放送停止(500世帯以上)	1件
		放送停止(500世帯未満)	0件
		小規模障害等(受信空中線・伝送路系)	3件
		〃 (引込系)	2件
		〃 (宅内系)	16件
その他(症状を確認できなかったものなど)	0件		
電柱支障移設	3件	関西電力、NTTからの依頼	
引込線系工事	125件	受信者の依頼による処理	
計	179件		

(台風21号による障害4件を除く)

(2) 加入世帯数

ア 御津地区(大阪府中央区、西区) 当期末 1,138 世帯 (前期末比 25 世帯減)

イ 光風台地区(大阪府豊能郡豊能町) 当期末 1,879 世帯 (前期末比 34 世帯減)

3 相談・調査業務

- (1) 受信障害に関する電話相談対応を行うとともに、ホームページ等を活用した各種情報提供を行った。平成 30 年度における電話相談件数は 269 件であった。
- (2) 連続立体交差事業や高層建造物建設に伴う受信障害対策等の相談について、対応策の提案及び情報提供等を行った。

II 特定維持管理契約事業(公2事業)

1 受託契約

- (1) 南海高石連続立体交差事業及び新日本橋ビル建築に伴う受信障害対策を各事業者から受託し実施した。(平成 31 年 1 月及び平成 31 年 3 月)
- (2) (仮称)近畿産業信用組合新本店新築工事に伴いKCV本部ビル受信基地への受信障害が発生したため、近畿産業信用組合から改善対策工事を平成 31 年 3 月に受託した。
(平成 31 年 4 月完了予定)

2 施設の維持管理

(1) 業務処理状況

日常的な施設点検、障害処理、電柱の建替え等に伴う移設工事及び受信者の転入居等に伴う引込線工事等を行った。平成 30 年度の業務処理状況は、次のとおりである。

項目	処理件数	備考
調査、点検	217 件	施設の定期点検、現地調査等
施設保全	632 件	保全点検に基づく処置、移設、補修等
障害	526 件	放送停止(500 世帯以上) 5 件
		放送停止(500 世帯未満) 27 件
		小規模障害等(受信空中線・伝送路系) 154 件
		〃 (引込系) 62 件
		〃 (宅内系) 214 件
その他(症状を確認できなかったものなど) 64 件		
電柱支障移設	390 件	主に関西電力、NTTからの依頼
引込線系工事	628 件	受信者の依頼による処理
計	2,393 件	

(台風 21 号による障害 667 件を除く)

(2) 契約加入世帯数の増減

ア 受託契約世帯数(130 施設) 当期末 256,340 世帯 (前期末比 2 世帯増)

イ 後住者契約世帯数 当期末 1,233 世帯 (前期末比 17 世帯減)

(3) 施設の計画的更改・改修等

ア 計画的な施設更改・改修等

大規模施設など障害発生時の影響が多大となる経年施設の更改・改修等を次のとおり実施した。

- ・阪神高速東大阪線東大阪市地区(895 世帯)の更改工事(平成 31 年 2 月)
- ・阪急高槻地区(2,209 世帯)の更改工事(令和元年 5 月完工予定)
- ・守口市再開発地区(2,516 世帯)の主幹線HFC化改修(平成 30 年 7 月)
- ・JR山陰線地区(1,306 世帯)の主幹線HFC化改修(平成 30 年 6 月)
- ・京滋バイパス宇治地区(2,132 世帯)の主幹線HFC化改修(平成 31 年 3 月)
- ・阪神高速湾岸線浜寺地区(2,223 世帯)の調査設計(平成 30 年 9 月)
- ・明石大橋地区(2,888 世帯)の調査設計(平成 30 年 12 月)
- ・京阪・枚方市岡本町再開発地区(3,146 世帯)の調査設計(平成 31 年 1 月)
- ・近畿道八尾・松原地区(1,348 世帯)の調査設計(平成 31 年 3 月)

イ 計画的な施設の機能保全点検等

上記アの対象とならない施設のうち、近畿自動車道東大阪八尾地区 外 15 地区(14,647 世帯)について、施設障害等を未然に防止するため、重点的に保全点検し、補修及び必要な処置等を行った。(平成 31 年 2 月)

(4) 再放送サービスの安定供給のための施設保守管理体制等の充実

ア 管理図面のCAD化

施設のデータベース化のため、CADシステムを追加導入し、平成 29 年から 5 か年計画で管理図面のCAD化を実施しており、平成 30 年度は 30 施設(52 地区)のCAD化が完了した。(平成 31 年 3 月)

イ 障害対応能力の向上(公 1・公 2 事業共通)

若手職員へのOJT研修や屋外訓練場(貝塚市二色)での作業訓練を随時実施した。

(5) 大規模地震等災害への対応

ア バックアップ整備

光ネットワークシステムの安定運用と維持管理の効率化を図るため、魚崎サブセンター及び大和田ハブ配下の 34 ノード(約 17,500 世帯)のバックアップ工事が完工した。(平成 30 年 12 月)

イ 相互協力

公益財団法人名古屋ケーブルビジョンとの災害時における相互協力に関する協定(平成 29 年 8 月 28 日締結)に基づき、合同訓練を大阪で実施した。(平成 30 年 11 月)

ウ PDF管理図面のクラウド保管

日々更新しているPDF管理図面をクラウドに保管し、災害時においてもインターネット環境さえあれば、パソコンやタブレット端末でどこからでも閲覧(ダウンロード)できるシステムを構築した。(平成 31 年 3 月)

(6) 設備の移設等

ア 受信アンテナ設備の移設

分譲マンション建設に伴う受信障害対策として、仮移設していた名神高速島本町・東大寺地区の受信アンテナ設備の一部を同マンション屋上へ移設した。(平成 30 年 9 月)

イ 受信基地の新設

名神高速大山崎地区における建築工事により既設幹線の敷設ルートが確保できなくなったため、受信基地を新設し対応した。(平成 30 年 11 月)

ウ 受信基地への 700MHz 携帯基地局対応

当財団の受信基地 36 箇所(公1事業関係 1 箇所を含む)に対し、700MHz 携帯基地局に伴う受信障害対策を行った。(平成 30 年 7 月)

エ 無電柱化への対応

電線共同溝の整備等に関する特別措置法に基づく無電柱化計画などに対応するため、次の事業においてケーブルの地中化工事を行った。

事業名	事業主体	区間	完工年月
長吉東部土地区画整理事業	大阪市	1,087m	平成 30 年 6 月
市道南海中央線電線共同溝整備事業	高石市	140m	平成 31 年 1 月
芦屋市役所分庁舎建設事業	芦屋市	43m	平成 31 年 1 月

(7) 関係機関への諸手続の処理

平成 30 年度に行った各種申請手続きの処理状況は、次のとおりである。(公1事業関係を含む)

申請先	件数	備考
近畿総合通信局	14 件	変更申請等
放送事業者	97 件	再放送同意
国等道路管理者	113 件	国道、府県市道等道路占用
行政財産等管理者	47 件	学校、公営住宅等使用許可
河川等管理者	15 件	河川敷占用等
高速道路会社	3 件	高速道路占用等
NTT	73 件	電柱添架
関西電力	114 件	電柱共架

Ⅲ 災害による被害

平成 30 年度は、9 月 4 日に神戸市へ上陸した台風 21 号により発生した停電により広範囲に亘り放送停止事象が発生(約 65,800 世帯)したが、復電とともに放送停止が順次解消された。

また、風や飛来物により家屋への引込線が切断される被害も多数発生し、張替えにより復旧させた。

そのほか、大阪北部地震、大雨による倒木、落雷、火災などの災害が例年になく多数発生し、9 件の放送停止を引き起こした。

管理部門の活動について

1 内部統制体制の徹底

平成 30 年 5 月にコンプライアンス推進委員会を開催し、コンプライアンス推進計画を策定するとともに、各種施策の推進及び強化に努めた。

2 安全・衛生及び雇用管理等

安全・衛生及び雇用管理などに関し、次の講習等を実施した。

- ・安全大会(平成 30 年 4 月)
- ・安全運転講習(平成 30 年 6 月)
- ・上級救命講習会(平成 30 年 6 月～平成 31 年 2 月) ※外部講習
- ・熱中症対策講習(平成 30 年 7 月)
- ・防災講習(平成 30 年 10 月) ※外部講習
- ・フルハーネス型安全帯使用作業特別教育(平成 31 年 3 月) ※外部講習

3 理事会・評議員会の開催状況等

(1) 第 22 回理事会(平成 30 年 5 月 31 日開催)

開催場所 公益財団法人京阪神ケーブルビジョン 会議室

決議事項 「平成 29 年度事業報告について」、「平成 29 年度計算書類等について」、「任期満了に伴い選任される理事候補者等について」、「新たに選任される常勤役員の報酬の額等について」、「会計監査人の報酬額について」、「評議員会の招集について」

報告事項 「常勤役員候補者選考委員会の開催について」、「職務執行状況について」

出席等 理事 6 名中 6 名出席、監事 1 名出席

(2) 第 12 回評議員会(平成 30 年 6 月 25 日開催)

開催場所 公益財団法人京阪神ケーブルビジョン 会議室

決議事項 「平成 29 年度事業報告について」、「平成 29 年度計算書類等について」、「評

議員の選任について」、「理事及び監事の選任について」、「常勤役員退職手当支給細則の一部改正について」

報告事項 「平成 30 年度事業計画書及び収支予算書等について」

出席等 評議員 10 名中 7 名出席

(3) 第 23 回理事会(平成 30 年 6 月 29 日開催)

開催場所 決議の省略の方法による

決議事項 「理事長の選定」

(4) 第 24 回理事会(平成 30 年 11 月 26 日開催)

開催場所 公益財団法人京阪神ケーブルビジョン 会議室

報告事項 「職務執行状況について」

出席等 理事 6 名中 6 名出席、監事 2 名出席

(5) 第 25 回理事会(平成 31 年 2 月 14 日開催)

開催場所 決議の省略の方法による

決議事項 「第 13 回評議員会の招集」

(6) 第 13 回評議員会(平成 31 年 2 月 20 日開催)

開催場所 決議の省略の方法による

決議事項 「理事の選任について」

(7) 第 26 回理事会(平成 31 年 3 月 20 日開催)

開催場所 公益財団法人京阪神ケーブルビジョン 会議室

決議事項 「平成 31 年度事業計画書及び収支予算書等について」

報告事項 「職務執行状況について」

出席等 理事 6 名中 4 名出席、監事 2 名出席

附属明細書

本報告の附属明細書については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成していない。